



新興国の成長の恩恵を受ける投資とは？

グローバル化した現在の金融市場においては、日本に居ながらにして、直接もしくは投資信託等を通じての投資で、先進国だけでなく新興国を含め海外の株式、債券や為替等の市場にも容易にアクセスできます。新興国の成長の恩恵を受ける投資について、今回は概略をお伝えし、この「マーケットの見方」シリーズの中で、個別資産の投資についてご説明していきます。

新興国の成長の恩恵：株式投資

新興国の成長とは、一国の経済規模が大きくなる、経済成長に他なりません。「経済が成長する」ということはGDPが実質的に増えることです。GDPは国内総生産のことで、1年間に国内で生み出された付加価値の合計です。このGDPが増えるということは利益を生み出す主体である企業の付加価値が増えるということになります。既に、先進国より新興国のほうが相対的にGDP成長率が高いことは前回までのレポートでお伝えしてきました。

企業の付加価値が増えれば、株価上昇及び配当金の増加という形で株主は恩恵を受けることが期待できます。

新興国の成長の恩恵：債券投資

現在の日本は、経済的に成熟し人口の減少も伴って低成長期に入って久しく、低成長から脱するのはなかなか難しいと考えられます。日本の多くの企業は設備投資に前向きでなく、また、売上も伸び悩んでいることから、資金調達ニーズが乏しく、資金調達のコストである金利も低位で推移している状況です。もし、あなたが米国人で米ドル資金を持っているとして、為替リスクをとって米ドルを日本円にし、日本企業が発行する円建ての債券(社債)に投資する、つまり、日本円でお金を貸してもあまり有難がられないでしょう。当然ながら金利も低く、債券投資から得られるインカム収入も小さいことが想定されます。ところが、新興国で経済成長率が高い、たとえばベトナムの企業の場合はどうでしょうか。経済成長率が高いということは企業の付加価値が増えるスピードが速いというお話はしましたが、更に付加価値を高めようとするならば、新たな設備投資や原材料仕入れ等の資金も必要となります。この旺盛な資金調達ニーズを背景に金利も高くなる傾向にあります。債券投資はお金を貸して、貸している期間中にインカムゲインを積上げていく

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

という性格を持つ投資です。資金需要の乏しい先進国と比べて資金需要の旺盛な新興国の債券投資では、先進国に対して相対的に金利水準も高い傾向にあり、より多くのインカムゲインを期待できると考えられます。

新興国の成長の恩恵：通貨

更に通貨はどうでしょうか。第二次世界大戦直後の日本は世界経済の蚊帳の外にありましたが、そこからは正に新興国としてスタートし高度成長を遂げて世界経済の仲間入りを果たしました。そういった日本を取り巻く環境変化の中で、日本へ進出するための投資や日本からモノを買うために、円が買われていき、日本円の価値は相対的に上昇していきました。結果、1米ドル360円だった日本円は1米ドル100円前後の水準まで上昇しました。他の現在の新興国でも今後、経済が大きく成長し、世界的なプレゼンスが上がっていけば、通貨価値が高まる可能性があります。

新興国投資の魅力と留意点

新興国の中には、たとえて言うならば将来大きな木になる前の苗木のような国もあり、投資を通じてこれからの高い経済成長の恩恵を享受できる可能性を秘めています。新興国に移住することなく、この日本に居ながらにして成長の恩恵を当該国の株式投資や債券投資を通じて受けることが可能なのです。また、通貨高の恩恵は海外にいてこそ享受できます。一方、新興国の経済規模は小さいところが多く、まだまだ経済的に脆弱なところがあります。また、先進国では考えられないような政治イベント等カントリーリスクもあります。個別資産の投資をご説明する中で、こういったリスクを低減する投資方法にも触れていきます。